

女性活躍のための働きやすい環境整備支援事業費補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 県の交付する女性活躍のための働きやすい環境整備支援事業費補助金(以下「補助金」という。)については、補助金等交付規則(昭和32年島根県規則第32号。以下「規則」という。)に規定するもののほか、この要綱の定めるところによる。

(目的)

第2条 県内企業における女性活躍推進及び仕事と生活の両立支援に向けた取組みを促進するため、女性の就業環境の整備や採用の増加、仕事と生活の両立につながる優良な取組みに対して支援することを目的とする。

(定義)

第3条 この要綱における用語の定義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 中小企業事業主 常時雇用する労働者の数が300人以下の事業主
- (2) 小規模企業事業主 常時雇用する労働者の数が20人以下の事業主
- (3) 中山間地域・離島 島根県中山間地域活性化基本条例(平成11年島根県条例第24号)第2条に基づき中山間地域
- (4) 一般事業主行動計画 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律、次世代育成支援対策推進法に基づき一般事業主行動計画または両法律に基づき一体型の一般事業主行動計画

(補助対象事業者及び補助金の額等)

第4条 補助対象事業者、補助対象経費、補助対象事業費額、補助率、補助金の額及び補助期間は別表1のとおりとする。

2 補助金の額に千円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

3 当該補助金は、次に掲げる経費によって区分を設け、過去にいずれかの区分で補助金の交付を受けた者は同じ区分で交付を受けることはできない(しまね女性の活躍環境整備支援事業費補助金を含む)。

- (1) 別表2の「施設・設備等整備費」
- (2) 別表2の「施設・設備等整備費」以外の経費

4 前項各号の補助を合算した額は、別表1の補助金の額を上限とする。

(交付申請)

第5条 補助金の交付を受けようとする者は、規則第4条の規定により、交付申請書(様式第1-1号)及び誓約書(様式第1-2号)を知事が別に定める日までに提出しなければならない。

2 補助金の交付を受けようとする者は、前項の補助金の交付を申請するに当たって、当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額して交付申請を行わなければならない。ただし、申請時

において当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が明らかでないものについては、この限りでない。

(変更等の承認申請)

第6条 補助金の交付決定後に次の各号に掲げる変更等を行おうとする場合には、補助事業者は変更承認申請書(様式第2号)又は中止(廃止)申請書(様式第3号)を提出し、知事の承認を受けなければならない。

- (1)別表2に掲げる各区分の経費ごとに、補助金額の2割を超える増減を伴う変更
- (2)補助事業の中止又は廃止
- (3)その他補助目的の達成に影響を与える変更

(実績報告)

第7条 補助事業者は、補助事業が完了したときは、規則第10条の規定により、実績報告書(様式第4号)を知事に提出しなければならない。

2 提出の時期は、補助事業が完了した日から起算して30日を経過した日又は補助金の交付の決定のあった年度の3月末日のいずれか早い日とする。

(事業成果報告)

第8条 補助事業者は、補助事業が完了した年度の翌年度及び翌々年度において、毎年度3月31日までに事業成果報告書(様式第5号)を知事に提出しなければならない。

(財産の処分)

第9条 補助事業者は、規則第13条第1項の規定により知事の承認を受けようとするときは、財産処分承認申請書(様式第6号)を知事に提出しなければならない。

- 2 規則第13条第1項第4号の規定により知事が指定する財産は、取得価格又は増加価格が50万円以上の機械及び重要な器具とする。
- 3 補助事業者は、財産(規則第13条第1項に規定するものに限る。)を処分したことにより収入があったときは、知事が別に定めるところにより当該収入の全部又は一部を県に納付しなければならない。

(消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の確定)

第10条 知事は、第5条第2項ただし書の規定による交付の申請がなされた場合において、補助金の額の確定前に消費税及び地方消費税の申告により補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定したときには、補助金の額を確定する際に当該仕入控除税額を減額して補助金の額を確定するものとする。

- 2 補助事業者は、補助金の額の確定後に消費税及び地方消費税の申告により補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定した場合には、消費税及び地方消費税の額の確定に伴う報告書(様式第7号)を知事に提出しなければならない。
- 3 知事は、前項の報告があった場合には、当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の全額又は一

部の返還を命ずるものとする。

(書類の保管)

第11条 補助事業者は、補助事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿及び証拠書類を備え、当該補助事業の完了した日の属する会計年度の終了後5年間保管しなければならない。

(雑則)

第12条 この要綱に定めるもののほか、この補助金の交付等に関して必要な事項については、知事が別に定める。

附 則

この要綱は、平成28年4月1日から施行する。

この要綱は、平成29年3月15日から施行する。

この要綱は、平成29年7月21日から施行する。

この要綱は、平成30年3月15日から施行する。

この要綱は、平成31年3月7日から施行する。

この要綱は、令和元年6月10日から施行する。

この要綱は、令和2年5月10日から施行する。

別表1(第4条関係)

補助対象事業者	補助対象経費	補助対象 事業費額 (税抜き)	補助率	補助金の 額	補助期間
次のいずれにも該当すること ・「しまね女性の活躍応援企業」かつ「しまね子育て応援企業(こっこるカンパニー)」で、島根県内に本社のある従業員300人以下の企業 ・雇用保険適用事業主であること ・一般事業主行動計画に複数の取組内容が記載されていること	一般事業主行動計画に記載された数値目標にかかる取組みを実施するために必要な経費であって、別表2に掲げる経費のうち、知事が必要かつ適当と認めるもの	300 千 円 ～ 2,000 千円	① 小規模企業及び主たる事業所を中山間地域・離島に有する中小企業事業主 2/3以内 ② ①以外の事業主 1/2以内	150 千円～ 1,333 千円	交付決定の日から3月末まで

別表2(第4, 6条関係)

区分	補助対象経費
施設・設備等整備費	<ul style="list-style-type: none"> ・施設、設備の工事請負費 ・購入価格5万円以上の物品の購入費
施設・設備等整備費以外の経費	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会講師等に係る謝金、旅費(費用弁償部分) ・消耗品費(食糧費は除く) ・印刷費 ・広報料 ・事業の実施に係る委託料(工事の設計に係る経費は除く) ・会場使用料 ・研修会等受講料 ・その他知事が必要と認める経費(人件費は除く)